平成27年度予算編成方針について

1 国の動向

内閣府が発表した9月の月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きは「当面、一部弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される」一方で、「駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある」としている。

これを受けた国の政策の基本的態度は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に取り組むものとするため、「経済財政運営と改革の基本方針 2014」（いわゆる「骨太の方針」）に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略改訂 2014」を着実に実行するため平成26年度予算の早期実施に努めるとしている。

また、平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針として、聖域を設けることなく施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより、真に必要なニーズにこたえるための精査を行い、前年度を上回る効率化を行うこととする一方、骨太の方針等諸課題へ対応するため「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、予算の重点化を進めることとしている。

2 本市の方針

平成27年度は地方交付税の合併特例措置の段階的縮減が始まる年度であるため、財政見通しに沿った歳入・歳出規模に基づいた目標財政規模の設定を行ない、施策優先度に基づいた予算配分を行った中で、事務事業優先度評価を用いたこれまで以上の事業の選択と集中により、目標財政規模内での予算編成を行うこととする。

なお、予算総体経費のうち普通建設事業と維持補修費については、資産に関する経費として、一体的に捉え予算規模を設定し、優先度の高い事業から早期に目途をつけ、その他経費についてはそれぞれの施策予算枠での優先度に基づき、予算編成に取り組む。

また、各施策の事業費、財源内訳などの予算編成状況を、予算要求時及び予算案決定時に公表することとする。